

2023年度決算報告

資金収支計算書 2023年4月1日から2024年3月31日まで

収入の部

科 目	2023年度決算		2023年度予算	対比(決算-予算)
	金額(円)	構成比(%)	金額(円)	金額(円)
一般勘定				
会費				
正会員	805,000			
協力会員	2,300,000			
	計	3,105,000	0.17%	3,500,000
				-395,000
寄付				
寄付金	606,371,978			
	計	606,371,978	34.10%	500,000,000
				106,371,978
補助金等(注1)				
国内資金				
民間資金				
特定非営利活動法人ジャパン・プラットフォーム(注2)	27,234,873		(東日本大震災、令和5年7月大雨、令和6年能登半島地震)	
その他民間資金 12件(注3)	19,794,664		(能登半島地震、ウガンダ①、カンボジア①③、パキスタン①、ミャンマー①、在日難民・避難民、スーダン①、タジキスタン②)	
	民間資金 小計	47,029,537	2.64%	36,300,000
				10,729,537
公的資金				
外務省日本NGO連携無償資金協力	367,415,392		(ケニア①、ウガンダ①、ザンビア①、ラオス①、カンボジア①、ミャンマー③④、パキスタン①、アフガニスタン①、タジキスタン①)	
特定非営利活動法人ジャパン・プラットフォーム(注2)	637,888,675		(ウクライナ①、モルドバ①、トルコ①②、シリア①②、スーダン②、ケニア②、ウガンダ③、ミャンマー⑥、パキスタン②、アフガニスタン③④、緊急支援⑥)	
佐賀県	11,000,000		(ふるさと納税)	
国立研究開発法人国立国際医療研究センター	3,923,873		(スーダン①)	
独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構	537,933		(障がい者作業施設設置等助成金)	
職業安定局(厚生労働省)	400,000		(特定求職者雇用開発助成金)	
職業安定所	25,065		(両立支援等助成金)	
	公的資金 小計	1,021,190,938	57.43%	1,497,600,000
				-476,409,062
国内資金 小計	1,068,220,475	60.07%	1,533,900,000	-465,679,525
海外資金				
国際連合難民高等弁務官事務所(UNHCR)	3,328,007		(トルコ①)	
海外民間助成団体 2件(注4)	6,766,288		(令和5年7月大雨、ミャンマー⑤)	
	海外資金 小計	10,094,295	0.57%	36,200,000
				-26,105,705
	計	1,078,314,770	60.64%	1,570,100,000
				-491,785,230
その他収入				
受取利息	368,309			
為替評価益(注5)	49,177,036			
雑収入	1,704,679			
その他の収入	3,775,201			
	計	55,025,225	3.09%	2,500,000
				52,525,225
一般勘定収入合計	1,742,816,973	98.00%	2,076,100,000	-333,283,027
収益勘定(注6)				
チャリティグッズ・イベント等売上	31,277,825	1.76%		
受託収入・著作権等	4,184,645	0.24%		
収益勘定収入合計	35,462,470	2.00%	32,500,000	2,962,470
当期収入合計	(A)	1,778,279,443	100.00%	2,108,600,000
				-330,320,557
前期繰越収支差額		875,150,822		875,150,822
収入合計額		2,653,430,265		2,983,750,822

※注記 本資金収支計算書は、特定非営利活動法人難民を助ける会が令和5年4月1日から令和6年3月31日までの期間において行ったすべての活動の資金収支の結果について資金提供者に報告・開示するために作成するものであり、特定非営利活動法人難民を助ける会の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況を表示することを目的とした財務諸表に相当するものではない。資金の範囲及び認識は、以下の通りである。(1) 資金の範囲として、流動資産は現預金・売掛金・立替金・未収金・前払金とし、流動負債は前受金・未払金・預り金とする。(2) 資金項目と資金項目以外の項目との間の取引を収支または支出として計上し、資金項目相互間の取引については、これを単なる資金項目間の取引として認識し、収入又は支出として計上しない。

支出の部

科 目	2023年度決算		2023年度予算	対比(決算-予算)	
	金額(円)	構成比(%)	金額(円)	金額(円)	
一般勘定					
支援事業					
海外プロジェクト(注7)	1,400,151,384	79.83%	1,821,400,000	-421,248,616	
国内プロジェクト					
台風2号緊急支援	232,890	0.01%	-	232,890	
令和5年7月大雨緊急支援	18,230,788	1.04%	-	18,230,788	
令和6年能登半島地震緊急支援	33,961,733	1.94%	-	33,961,733	
東日本大震災被災者支援	26,528,036	1.51%	30,300,000	-3,771,964	
令和4年8月豪雨被災者支援	531,879	0.03%	1,300,000	-768,121	
在日難民・避難民支援	8,118,368	0.46%	11,500,000	-3,381,632	
計	1,487,755,078	84.82%	1,864,500,000	-376,744,922	
提言・啓発					
調査・研究(キラーポット含む)	1,619,818	0.09%	2,600,000	-980,182	
難民グローバルコンパクトの実践	1,289,115	0.07%	1,000,000	289,115	
障がい者支援	4,411,859	0.25%	3,200,000	1,211,859	
地雷廃絶キャンペーン	1,510,079	0.09%	4,200,000	-2,689,921	
感染症	350,814	0.02%	800,000	-449,186	
国際理解教育(佐賀事務所含む)	25,626,658	1.46%	26,900,000	-1,273,342	
計	34,808,343	1.98%	38,700,000	-3,891,657	
広報・ファンディング					
広報・支援者対応	117,975,470	6.73%	145,800,000	-27,824,530	
渉外	5,233,717	0.30%	10,300,000	-5,066,283	
計	123,209,187	7.03%	156,100,000	-32,890,813	
固定資産取得支出					
備品購入(海外、国内)	10,945,741	0.62%	8,400,000	2,545,741	
計	10,945,741	0.62%	8,400,000	2,545,741	
管理費(注8)					
人件費	34,508,380	1.97%	37,900,000	-3,391,620	
その他管理費	26,277,932	1.50%	30,600,000	-4,322,068	
計	60,786,312	3.47%	68,500,000	-7,713,688	
その他支出					
前期修正損	3,584,087	0.20%	-	3,584,087	
計	3,584,087	0.20%	-	3,584,087	
一般勘定支出合計	1,721,088,748	98.12%	2,136,200,000	-415,111,252	
収益勘定(注9)					
チャリティグッズ・イベント等仕入	19,075,207	1.09%			
販売管理費等	13,800,483	0.79%			
収益勘定支出合計	32,875,690	1.88%	29,300,000	3,575,690	
当期支出合計	(B)	1,753,964,438	100.00%	2,165,500,000	-411,535,562
次期繰越収支差額		899,465,827		818,250,822	
支出合計		2,653,430,265		2,983,750,822	
当期収支差額	(A-B) = (C)	24,315,005			
前期繰越収支差額	(D)	875,150,822			
次期繰越収支差額	(C+D) = (E)	899,465,827	(注10)		

注1: 申請書を提出して事業費の助成を受けたもの。その他の団体からのご寄付は、個人からのご寄付と合わせて「寄付金」に計上

注2: ジャパン・プラットフォームからの補助金は、民間企業資金を財源とするものは民間資金、政府供与資金(外務省)を財源とするものは公的資金として計上

注3: その他民間資金については、36頁の「その他民間資金明細(国内)」を参照

注4: 詳細は36頁の「海外助成団体明細」を参照

注5: 取引によるものではなく外貨を円換算したことによる

注6: 詳細は36頁の「収益勘定収支明細」を参照

注7: 詳細は37頁の「海外プロジェクト費明細」を参照

注8: 詳細は37頁の「一般勘定管理費明細」を参照

注9: 詳細は36頁の「収益勘定収支明細」を参照

注10: うち指定寄付分592,889,195円

附属明細書

収益勘定収支明細 2023年4月1日から2024年3月31日まで

収入の部

科 目	2023年度決算		2023年度予算 金額(円)	対比(決算-予算) 金額(円)
	金額(円)	構成比(%)		
チャリティグッズ・イベント等売上				
コンサート・イベント	8,394,800		5,800,000	2,594,800
チャリティ・グッズ	22,883,025		24,000,000	-1,116,975
受託収入(注11)	4,070,550		2,700,000	1,370,550
計	35,348,375	99.68%	32,500,000	2,848,375
その他				
著作権等収入	102,822		-	102,822
雑収入	11,240		-	11,240
受取利息	33		-	33
計	114,095	0.32%	-	114,095
収入合計	(F)	35,462,470	100.00%	32,500,000
				2,962,470

支出の部

科 目	2023年度決算		2023年度予算 金額(円)	対比(決算-予算) 金額(円)
	金額(円)	構成比(%)		
チャリティグッズ・イベント等仕入・費用				
コンサート・イベント	4,364,493		4,500,000	-135,507
チャリティ・グッズ	12,737,348		13,600,000	-862,652
受託支出	2,287,383		1,600,000	687,383
他勘定振替	-314,017		-	-314,017
計	19,075,207	58.02%	19,700,000	-624,793
販売管理費(注12)				
人件費	9,180,395		7,500,000	1,680,395
販売費及び一般管理費等	1,922,688		2,100,000	-177,312
消費税	953,900		-	953,900
計	12,056,983	36.68%	9,600,000	2,456,983
法人税等支払額	1,743,500	5.30%	-	1,743,500
支出合計	(G)	32,875,690	100.00%	29,300,000
				3,575,690

当期経常収支差額 (F-G) = (H) 2,586,780

注11: 外務省NGO相談費、特定非営利活動法人SDGs・プロミス・ジャパン

注12: 詳細は37頁の「収益勘定管理費明細」を参照

その他民間資金明細(国内)

団体名	金額(円)
株式会社フェリシモ フェリシモ基金	8,000,000
TOTO株式会社 TOTO水環境基金	3,000,000
公益財団法人 風に立つライオン基金	1,460,000
花王ハートポケット俱乐部	1,000,000
積水ハウス株式会社と積水ハウススマッキングプログラムの会	1,000,000
公益財団法人ウェスレー財団	1,000,000
MHDモエネシティアジオ株式会社 MHD緊急災害支援基金	1,000,000
公益財団法人 庭野平和財団	999,664
エーザイ株式会社	935,000
日本労働組合総連合会 愛のカンパ	900,000
公益財団法人フランスペッド・ホームケア財団	300,000
日蓮宗宗務院 あんのん基金	200,000
計	19,794,664

海外助成団体明細

団体名	金額(円)
FOUNDATION LOMBARD ODIER	5,052,056
The Livelihoods and Food Security Fund	1,714,232
計	6,766,288

海外プロジェクト費明細

内 訳	2023年度決算	2023年度予算	対比(決算-予算)	
	金額(円)	金額(円)	金額(円)	
ウクライナ				
①障がい者を含むウクライナ国内避難民等への緊急人道支援	116,399,345	94,900,000	21,499,345	
②地雷・不発弾対策	31,687,808	41,000,000	-9,312,192	
計	148,087,153	135,900,000	12,187,153	
モルドバ				
①ウクライナ難民およびホストコミュニティ住民への保護活動および保護メカニズムの強化	85,277,222	122,100,000	-36,822,778	(a)
計	85,277,222	122,100,000	-36,822,778	
トルコ				
①現地団体の育成を通じたシリア難民の保護活動	41,012,192	17,300,000	23,712,192	(b)
②トルコ地震被災者支援	227,514,791	177,500,000	50,014,791	
計	268,526,983	194,800,000	73,726,983	
シリア				
①食糧配付	81,968,794	80,000,000	1,968,794	
②農業支援	51,761,468	55,400,000	-3,638,532	
③トルコ地震被災者支援	-	60,000,000	-60,000,000	(c)
計	133,730,262	195,400,000	-61,669,738	
スーダン				
①顧みられない熱帯病対策支援	224,096	29,400,000	-29,175,904	(d)
②スーダン国内避難民支援	8,418,175	30,000,000	-21,581,825	(e)
計	8,642,271	59,400,000	-50,757,729	
ケニア				
①教育支援	66,719,062	64,600,000	2,119,062	
②ケニア共和国トゥルカナ西準郡における脆弱層への食料および現金配付	62,139,981	160,300,000	-98,160,019	(f)
計	128,859,043	224,900,000	-96,040,957	
ウガンダ				
①コンゴ民主共和国難民および受け入れ地域に対する保護・教育支援	71,294,867	69,900,000	1,394,867	
②地雷・不発弾被害者への支援	893,814	800,000	93,814	
③食糧支援	41,415,623	81,800,000	-40,384,377	(g)
計	113,604,304	152,500,000	-38,895,696	
ザンビア				
①メヘバ難民居住地における基礎教育普及支援	64,602,937	84,900,000	-20,297,063	(h)
計	64,602,937	84,900,000	-20,297,063	
ラオス				
①障がいインクルーシブな地域社会の推進支援	36,985,777	48,100,000	-11,114,223	
計	36,985,777	48,100,000	-11,114,223	
カンボジア				
①障がい児のためのインクルーシブ教育普及(初等教育)	18,766,122	17,800,000	966,122	
②障がい児のためのインクルーシブ教育普及(中等教育)	3,444,384	17,100,000	-13,655,616	(i)
③現地団体の能力強化を通じた障がい者の社会参加支援	17,853,245	9,400,000	8,453,245	(j)
計	40,063,751	44,300,000	-4,236,249	
ミャンマー				
①障がい者のための職業訓練校の運営および就労支援体制強化	9,298,263	16,800,000	-7,501,737	
②子どもの未来(あした)プログラム	2,764,530	2,100,000	664,530	
③インクルーシブ教育推進体制構築	38,714,434	27,600,000	11,114,434	
④カレン州バーン地区におけるインクルーシブ教育支援	40,124,727	37,600,000	2,524,727	
⑤紛争影響地域および都市近郊部における障がい者への経済的自立支援	5,889,923	22,000,000	-16,110,077	(k)
⑥障がい者を含む生活困窮者の生活状況の改善	28,939,350	79,100,000	-50,160,650	(l)
計	125,731,227	185,200,000	-59,468,773	
バングラデシュ				
①ロヒンギャ難民キャンプにおける保護支援	7,571,932	6,000,000	1,571,932	
計	7,571,932	6,000,000	1,571,932	
パキスタン				
①初等教育におけるインクルーシブ教育推進	53,196,115	50,900,000	2,296,115	
②洪水被災者支援	25,811,279	49,300,000	-23,488,721	(m)
計	79,007,394	100,200,000	-21,192,606	
アフガニスタン				
①包括的地雷対策	60,205,129	54,400,000	5,805,129	
②インクルーシブ教育	-	41,600,000	-41,600,000	(n)
③生活困窮者のための緊急食料・物資支援	11,677,674	101,700,000	-90,022,326	(o)
④アフガニスタン東部地震被災者支援	3,285,764	-	3,285,764	(p)
計	75,168,567	197,700,000	-122,531,433	
タジキスタン				
①インクルーシブ教育推進のための教職課程の構築	62,042,908	53,900,000	8,142,908	
②障がいのある女性とその家族の自立支援	1,856,383	5,300,000	-3,443,617	
計	63,899,291	59,200,000	4,699,291	
緊急支援				
①緊急支援	-	10,000,000	-10,000,000	
②グローバル戦略サポート	3,911,713	800,000	3,111,713	(q)
③アフガニスタン洪水被災者支援	2,332,760	-	2,332,760	
④ラオス豪雨水害被災者支援	1,448,934	-	1,448,934	
⑤モロッコ地震被災者支援	9,038,642	-	9,038,642	
⑥アフガニスタン地震被災者支援	3,661,221	-	3,661,221	
計	20,393,270	10,800,000	9,593,270	
海外プロジェクト費合計	1,400,151,384	1,821,400,000	-421,248,616	

一般勘定管理費明細

内 訳	2023年度決算	金額(円)
	金額(円)	
人件費		
給料手当	26,332,579	
法定福利費・厚生費	3,275,801	
退職給付費用	4,900,000	
計	34,508,380	
その他管理費		
家賃・管理費	14,972,789	
通信費	482,865	
水道光熱費	1,181,642	
機器保守メンテナンス料	618,037	
リース料	729,468	
消耗品・備品	1,005,359	
支払手数料	2,156,575	
支払報酬料	3,251,000	
印刷費(総会関連・コピー紙等)	328,973	
賃借料(倉庫料)	1,082,516	
会議費用	29,491	
交通費ほか	439,217	
計	26,277,932	
一般勘定管理費合計	60,786,312	

収益勘定管理費(販売管理費)明細

内 訳	2023年度決算	金額(円)
	金額(円)	
販売費および一般管理費		
給与手当	8,051,111	
法定福利費	1,129,284	
家賃・管理費	1,607,436	
機器保守メンテナンス料	81,334	
水道光熱費	126,173	
通信費	24,863	
租税公課(消費税等)	953,904	
リース料	54,432	
その他	28,446	
計	12,056,983	
管理費合計	72,843,295	
(一般勘定+収益勘定)		

差異説明

- (a) 予定していた助成金を獲得できなかつたため
- (b) 前年度からの継続事業に遅れが生じ、事業期間を延長したため
- (c) 事業実施のための体制が整わなかつたため
- (d) 安全に事業を実施する体制が整わず事業実施を見送つたため
- (e) 治安状況の悪化により、事業開始時期が遅れたため
- (f) 申請金額に対し、獲得できた助成金が減額されたため
- (g) 予定していた助成金を獲得できなかつたため
- (h) 天候等の影響を受け継続事業の開始時期が遅れたため
- (i) 事業承認が年度末となり、事業開始が24年度にずれこんだため
- (j) 計画以外の助成金を獲得できたため
- (k) 助成金の入金が事業の完了報告後のため
- (l) 事業開始が年度末となり、事業実施が24年度にずれこんだため
- (m) 申請金額に対し、獲得できた助成金が減額されたため
- (n) 教育分野に対する現地政府の方針変更に伴い、事業継続を見合わせたため
- (o) 事業承認に時間を使い、事業開始が年度末となつたため
- (p) 前年度事業の終了時期が延長となり、監査対応がずれ込んだため
- (q) 海外事務所のサポートを強化するため人員体制を補強して対応したため

独立監査人の監査報告書

2024年5月20日

特定非営利活動法人 難民を助ける会
理事長 堀江 良影 殿

アーク有限責任監査法人
東京オフィス
指 定 有 限 責 任 社 員 公認会計士 木村 ゆりか
業 務 執 行 社 員
指 定 有 限 責 任 社 員 公認会計士 長井 裕太
業 務 執 行 社 員

監査意見

当監査法人は、特定非営利活動法人難民を助ける会の2023年4月1日から2024年3月31日までの資金収支計算書及びその附属明細書について監査を行った。

当監査法人は、上記の資金収支計算書及びその附属明細書が、全ての重要な点において、注記に記載された会計の基準に準拠して作成されているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「資金収支計算書等の監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、法人から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

強調事項—資金収支計算書作成の基礎

注記に記載されているとおり、資金収支計算書は、特定非営利活動法人難民を助ける会が2023年4月1日から2024年3月31日までの期間において行ったすべての活動の資金収支の結果について資金提供者に報告・開示するために注記に記載された会計の基準に準拠して作成されており、したがって、それ以外の目的には適合しないことがある。当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

その他の記載内容

その他の記載内容は、監査した資金収支計算書及びその附属明細書を含む開示書類に含まれる情報のうち、資金収支計算書、その附属明細書及びその監査報告書以外の情報である。

当監査法人は、その他の記載内容が存在しないと判断したため、その他の記載内容に対するいかなる作業も実施していない。

資金収支計算書等に対する理事者及び監事の責任の責任

理事者の責任は、注記に記載された会計の基準に準拠して資金収支計算書及びその附属明細書を作成することにあり、また、資金収支計算書及びその附属明細書の作成に当たり適用される会計の基準が状況に照らして受け入れ可能なものであるかどうかについて判断することにある。理事者の責任には、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない資金収支計算書及びその附属明細書を作成するために理事者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監事の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における理事の職務の執行を監視することにある。

資金収支計算書等の監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての資金収支計算書等に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から資金収支計算書等に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、資金収支計算書等の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懷疑心を保持して以下を実施する。

- 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- 資金収支計算書等の監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に連する内部統制を検討する。
- 理事者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに理事者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- 資金収支計算書等の表示及び注記事項が、注記に記載された会計の基準に準拠しているかどうかを評価する。
- 監査人は、監事に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

法人と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

貸借対照表 2024年3月31日現在

資産の部

科 目	金 額 (円)
資産	
流動資産	
現金預金	2,049,578,108
売掛金	2,354,039
前渡金	131,199
立替金	1,672
未収金	17,273,873
前払金	2,730,426
貯蔵品	5,115,922
棚卸資産	2,723,896
流動資産合計	2,079,909,135
有形固定資産 (注1)	
車両	514,197
備品	7,000,907
建物	25,339,104
建物附属設備	2,848,436
無形固定資産	
ソフトウエア	2,675,145
投資その他の資産	
敷金	8,176,760
投資有価証券	12,000
固定資産合計	46,566,549
資産合計	2,126,475,684

負債および正味財産の部

科 目	金 額 (円)
負債	
流動負債	
前受金 (注2)	1,048,054,696
未払金	118,646,786
預り金	5,902,008
未払法人税等	1,252,000
流動負債合計	1,173,855,490
固定負債	
退職給付引当金	7,020,000
固定負債合計	7,020,000
負債合計	1,180,875,490
正味財産	
前期繰越	912,372,333
正味財産増減額	33,227,861
正味財産合計	945,600,194
負債および正味財産合計	2,126,475,684

注1：有形固定資産：コンピューター23台（含 サーバー）・車両2台・その他備品11台以外は、海外事務所保有資産

注2：当期中に受け入れた補助金等の未使用額

財産目録 2024年3月31日現在

資産の部

		科 目	金 額 (円)
流動資産	現金預金		
	現金 (東京事務所)		347,201
	預金 (東京事務所普通預金・定期預金67口座)		1,143,813,008
	預金 (東京事務所郵便振替8口座)		482,811,502
	国内現預金 (佐賀事務所)		987,585
	海外現預金 (海外14事務所)		421,618,812
		計	2,049,578,108
	売掛金		
	個人・法人(物販)		2,354,039
		計	2,354,039
	前渡金		
	東北支援活動前渡金		131,199
		計	131,199
	立替金		
	NPO/NGO ネットワーク (書籍販売に係る立替金)		1,672
		計	1,672
	未収金		
	組戻 小麦粉業者への送金		15,082,985
	日本ロレックス株式会社 協賛金 (3/20コンサート)		1,650,000
	チケット未収金 (3/20コンサート)		422,500
	外務省 NGO 相談費用 (2月、3月分)		99,302
	第19回 TOTO 水環境基金 交流会交通費請求分		11,920
	職員交通費等精算過多		7,166
		計	17,273,873
	前払金		
	海外事務所家賃保証金等		2,663,377
	能登半島地震支援活動仮払い分等		67,049
		計	2,730,426
	貯蔵品		
	切手		2,153,302
	ふるさと納税返礼品		152,280
	現物寄付 (能登地震支援物資)		2,810,340
		計	5,115,922
	棚卸資産		
	チャリティグッズ		2,723,896
		計	2,723,896
流動資産合計			2,079,909,135
有形固定資産(注1)	車両		
	乗用車5台		514,197
		計	514,197
	備品		
	PC および周辺機器62台、発電機7台、無線機他48台		7,000,907
		計	7,000,907
	建物		
	東京事務所		1,803,965
	ケニアカクマ事務所 宿舎		23,535,139
		計	25,339,104
	建物附属設備		
	東京事務所		2,848,436
		計	2,848,436
無形固定資産			
	ソフトウェア		2,675,145
		計	2,675,145
投資その他の資産	敷金		
	ミズホビル		7,835,260
	相馬連絡所		11,500
	佐賀事務所		330,000
		計	8,176,760
	投資有価証券		
	(株) モリノ 株式12,000株受贈		12,000
		計	12,000
固定資産合計			46,566,549
資産合計			2,126,475,684

注1: 有形固定資産: コンピューター23台(含 サーバー)・車両2台・その他備品11台以外は、海外事務所保有資産

負債および正味財産の部

	科 目	金 額(円)
負債		
流動負債		
前受金(注2)		
特定非営利活動法人ジャパン・プラットフォーム(2024年度事業費)	454,902,557	
外務省日本NGO連携無償資金協力(2024年度事業費)	593,152,139	
	計	1,048,054,696
未払金		
特定非営利活動法人ジャパン・プラットフォーム(事業費返還金)	57,755,146	
外務省日本NGO連携無償資金協力(事業費返還金)	49,903,143	
交通費等未精算	2,185,587	
社会保険料3月分	7,685,970	
ポストカード300枚(グッズ購入)	88,640	
消費税	1,028,300	
	計	118,646,786
預り金		
源泉所得税(給与)	631,776	
源泉所得税(報酬)	258,247	
住民税	705,600	
海外事務所源泉所得税等	4,306,385	
	計	5,902,008
未払法人税等		
法人税	1,252,000	
	計	1,252,000
流動負債合計		1,173,855,490
固定負債		
退職給付引当金	7,020,000	
固定負債合計		7,020,000
負債合計		1,180,875,490
正味財産		
前期繰越	912,372,333	
正味財産増減額	33,227,861	
正味財産合計		945,600,194
負債および正味財産合計		2,126,475,684

注2:当期中に受け入れた補助金等の未使用額

2023年度 活動計算書

2023年4月1日から2024年3月31日まで

(単位:円)

科 目	特定非営利活動に係る事業		その他の事業		合 計
	金 額	小計・合計	金 額	小計・合計	
一般正味財産増減の部					
【A】 経常収益					
1 受取会費		3,105,000		-	3,105,000
正会員受取会費	805,000		-		
協力会員受取会費	2,300,000		-		
2 受取寄付金		632,240,463		74,688	632,315,151
受取寄付金	606,371,978		-		
資産受贈益	25,868,485		74,688		
3 受取助成金等		1,078,314,770		-	1,078,314,770
民間助成金	53,795,825		-		
公的助成金	1,024,518,945		-		
4 事業収益		2,485,201		35,451,197	37,936,398
イベントの開催	-		8,394,800		
物品販売	-		22,883,025		
受託収益	702,368		4,070,550		
その他の事業収益	1,782,833		102,822		
5 その他収益		52,434,504		11,273	52,445,777
受取利息	368,309		33		
受取配当金	1,260,000		-		
為替評価益	49,177,036		-		
雑収入	1,629,159		11,240		
経常収益計		1,768,579,938		35,537,158	1,804,117,096
【B】 経常費用					
1 事業費					
(1) 人件費					
給料手当	372,195,076	425,318,181	8,411,421	9,606,324	434,924,505
退職給付費用	610,000		-		
法定福利費	51,530,432		1,194,903		
福利厚生費	982,673		-		
(2) その他経費		1,249,450,027		20,723,504	1,270,173,531
海外人件費(海外現地雇用)	191,487,319		521,308		
直接事業費(配付・機材・支援)	875,511,368		2,679,899		
渡航費	40,542,566		-		
旅費交通費	34,222,688		78,259		
減価償却費	4,453,704				
印刷製本費	6,523,760		636,207		
宣伝広告費	10,407,568		1,595		
通信運搬費	16,719,139		1,686,161		
賃借料	7,110,265		1,607,436		
支払報酬・手数料	30,189,048		3,884,145		
売上原価	-		7,994,093		
消耗品・備品費	3,061,371		302,447		
保険料	5,990,211		41,247		
委託費	15,243,838		-		
租税公課	445,142		953,904		
その他費目	7,542,040		336,803		
事業費計		1,674,768,208*		30,329,828	1,705,098,036

*下記のとおり「通常総会 議案集」での誤植を修正しています。

誤) 1,670,163,106 → 正) 1,674,768,208

議案集制作上の誤りであり、会計監査を受けた計算書類については正しく作成されているため、監査上の問題はありません。

2 管理費					
(1) 人件費				-	33,913,380
役員報酬	8,668,870		-		
給料手当	17,663,709		-		
退職給付費用	4,305,000		-		
法定福利費	3,090,632		-		
福利厚生費	185,169		-		
(2) その他経費		26,928,688		-	26,928,688
消耗品・備品費	1,036,715		-		
水道光熱費	1,181,642		-		
通信運搬費	482,865		-		
賃借料	16,055,305		-		
旅費交通費	158,637		-		
支払報酬・手数料	5,407,575		-		
減価償却費	619,400		-		
諸会費	16,000		-		
保険料	-		-		
委託費	-		-		
その他の費目	1,970,549		-		
管理費計		60,842,068		-	60,842,068
3 その他の費用					
前期修正損	3,584,087		-		
その他計		3,584,087		-	3,584,087
経常費用計		1,739,194,363		30,329,828	1,769,524,191
当期経常増減額【A】－【B】…①		29,385,575		5,207,330	34,592,905
【C】 経常外収益					
固定資産売却益	29,999		-		
棚卸資産増加益			-		
経常外収益計		29,999		-	29,999
【D】 経常外費用					
棚卸減耗損	3,240		-		
固定資産売却損	139,803		-		
法人税等充当額	-		1,252,000		
経常外費用計		143,043		1,252,000	1,395,043
当期経常外増減額【C】－【D】…②		-113,044		-1,252,000	-1,365,044
経理区分振替額…③		3,955,330		-3,955,330	
税引前当期正味財産増減額 ①+②+③…④		33,227,861		-	33,227,861
法人税、住民税及び事業税…⑤ 前期繰越正味財産額…⑥	-	912,372,333	-	-	
次期繰越正味財産額 ④－⑤+⑥…⑦		945,600,194		-	945,600,194

2023年度 計算書類の注記

2023年4月1日から2024年3月31日まで

1. 重要な会計方針

計算書類の作成は、NPO法人会計基準(2010年7月20日 2017年12月12日最終改正 NPO法人会計基準協議会)によっています。

(1) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

棚卸資産の評価基準は原価基準により、評価方法は最終仕入原価法によっています。

(2) 固定資産の減価償却の方法

固定資産の減価償却は定額法によっています。

(3) 引当金の計上基準

・退職給付引当金

従業員の将来の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務金額に基づき当期末において発生していると認められる金額を計上しています。なお、退職給付債務は期末自己都合要支給額に基づいて計算しています。

(4) 消費税等の会計処理

消費税等は税込金額により処理しています。

2. 事業別損益の状況

科 目	難民等や被災者等への緊急援助および復旧・復興支援活動	難民等や被災者等の就職、就学の支援活動	人権の擁護又は平和の推進を図るための情報収集ならびに啓発活動	難民等や被災者等の問題や支援活動に関する情報、資料の収集、調査研究	障がい者等への福祉サービスの提供、福祉に配慮した災害に強靭な社会を創る防災・減災活動
I 経常収益					
1 受取会費	-	-	-	-	-
2 受取寄付金	402,631,639	11,140,964	3,580,560	6,000	15,036,985
3 受取助成金等	737,679,887	108,452,714	-	-	210,919,171
4 事業収益	136,500	11,920	48,000	-	-
5 その他収益	-	-	-	-	446,862
経常収益計	1,140,448,026	119,605,598	3,628,560	6,000	226,403,018
II 経常費用					
(1) 人件費 (国内外職員)					
役員報酬	-	-	-	-	-
給料手当	178,162,361	50,419,979	81,846,847	1,392,889	60,373,000
退職給付費用	610,000	-	-	-	-
法定福利費	24,012,347	6,675,178	12,716,282	214,713	7,911,912
福利厚生費	402,884	103,500	207,269	-	269,020
人件費計	203,187,592	57,198,657	94,770,398	1,607,602	68,553,932
(2) その他経費					
海外人件費 (海外現地雇用)	117,830,239	26,571,951	-	-	47,085,129
直接事業費	666,297,098	81,592,617	415,682	-	127,205,971
渡航・旅費交通費	35,063,584	8,085,702	7,065,775	12,216	24,537,977
賃借料	3,596,892	-	3,513,373	-	-
通信運搬費	5,514,988	32,217	10,893,530	-	278,404
減価償却費	702,809	2,109,276	1,197,875	-	443,744
支払報酬・手数料	13,558,422	1,331,933	12,499,498	-	2,799,195
印刷製本費	553,735	-	5,970,025	-	-
宣伝広告費	-	-	10,407,568	-	-
売上原価	-	-	-	-	-
消耗品・備品費	1,550,770	7,923	1,310,709	-	191,969
その他の費目	17,217,807	318,390	11,668,634	-	16,400
その他経費計	861,886,344	120,050,009	64,942,669	12,216	202,558,789
(3) その他の費用					
経常費用計	1,065,073,936	177,248,666	159,713,067	1,619,818	271,112,721
当期経常増減額	75,374,090	-57,643,068	-156,084,507	-1,613,818	-44,709,703

(単位:円)

科 目	イベントの開催	物品、書籍の販売	業務受託事業	事業部門計	管理部門	合計
I 経常収益						
1 受取会費	-	-	-	-	3,105,000	3,105,000
2 受取寄付金	-	74,688	-	432,470,836	199,844,315	632,315,151
3 受取助成金等	-	-	-	1,057,051,772	21,262,998	1,078,314,770
4 事業収益	8,394,800	22,985,847	4,070,550	35,647,617	2,288,781	37,936,398
5 その他収益	-	11,273	-	458,135	51,987,642	52,445,777
経常収益計	8,394,800	23,071,808	4,070,550	1,525,628,360	278,488,736	1,804,117,096
II 経常費用						
(1) 人件費 (国内外職員)						
役員報酬	-	-	-	-	8,668,870	8,668,870
給料手当	1,851,756	5,233,222	1,326,443	380,606,497	17,663,709	398,270,206
退職給付費用				610,000	4,305,000	4,915,000
法定福利費	259,735	734,035	201,133	52,725,335	3,090,632	55,815,967
福利厚生費	-	-	-	982,673	185,169	1,167,842
人件費計	2,111,491	5,967,257	1,527,576	434,924,505	33,913,380	468,837,885
(2) その他経費						
海外人件費 (海外現地雇用)	-	-	521,308	192,008,627	-	192,008,627
直接事業費	1,441,000	-	1,238,899	878,191,267	-	878,191,267
渡航・旅費交通費	1,532	76,727		74,843,513	158,637	75,002,150
賃借料	369,710	1,044,833	192,893	8,717,701	16,055,305	24,773,006
通信運搬費	129,385	1,553,792	2,984	18,405,300	482,865	18,888,165
減価償却費				4,453,704	619,400	5,073,104
支払報酬・手数料	2,904,391	979,754		34,073,193	5,407,575	39,480,768
印刷製本費	461,991	170,935	3,281	7,159,967	-	7,159,967
宣伝広告費		1,595		10,409,163	-	10,409,163
売上原価		7,994,093		7,994,093	-	7,994,093
消耗品・備品費	47,538	254,909		3,363,818	1,036,715	4,400,533
その他の費目	350,360	794,313	187,281	30,553,185	3,168,191	33,721,376
その他経費計	5,705,907	12,870,951	2,146,646	1,270,173,531	26,928,688	1,297,102,219
(3) その他の費用				-	3,584,087	3,584,087
経常費用計	7,817,398	18,838,208	3,674,222	1,705,098,036	64,426,155	1,769,524,191
当期経常増減額	577,402	4,233,600	396,328	-179,469,676	214,062,581	34,592,905

3. 使途等が制約された寄付金等の内訳

使途等が制約された寄付金等の内訳(正味財産の増減及び残高の状況)は以下の通りです。

当法人の正味財産は945,600,194円ですが、そのうち592,889,195円は、下記のように使途が特定されています。

したがって使途が制約されていない正味財産は352,710,999円です。

(単位:円)

内容	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	備考
難民等へ緊急・支援事業 寄付金・助成金	493,417,929	365,046,080	265,574,814	592,889,195	翌期に使用予定の難民等への緊急・支援事業活動資金(主にウクライナ支援等の事業費) 補助金の総額
難民等への緊急支援・ 国際協力活動支援補助金	-	1,078,314,770	1,078,314,770	-	2,234,027,755円のうち活動計算書に計上した額は1,078,314,770円で差額1,155,712,985円は未払金、前受金に含めて計上しています
合計	493,417,929	1,443,360,850	1,343,889,584	592,889,195	

4. 固定資産の増減内訳

(単位:円)

科目	期首取得価額	取得	減少	期末取得価額	減価償却累計額	期末帳簿価額
有形固定資産						
車両	17,682,255	-	2,546,700	15,135,555	14,621,358	514,197
備品	17,170,799	6,157,473	1,021,056	22,307,216	15,306,309	7,000,907
建物	38,151,431	1,810,906	-	39,962,337	14,623,233	25,339,104
建物附属設備	-	2,865,738	-	2,865,738	17,302	2,848,436
無形固定資産						
ソフトウェア	4,983,000	207,900		5,190,900	2,515,755	2,675,145
投資その他の資産						
敷金	8,626,760	-	450,000	8,176,760	-	8,176,760
保証金	-	-	-	-	-	-
投資有価証券(株式受贈)	12,000	-	-	12,000	-	12,000
合計	86,626,245	11,042,017	4,017,756	93,650,506	47,083,957	46,566,549

5. 役員及びその近親者との取引の内容

役員及びその近親者との取引は以下の通りです。

(単位:円)

科目	計算書類に計上された金額	内役員及び近親者との取引
(活動計算書)		
受取会費	3,105,000	42,000
受取寄付金	632,315,151	961,162
事業収益	37,936,398	485,340
活動計算書計	673,356,549	1,488,502
(貸借対照表)		
	該当なし	該当なし
貸借対照表計		

6. その他特定非営利活動法人の資産、負債及び正味財産の状態並びに正味財産の増減の状況を明らかにするために必要な事項

・事業費と管理費の按分方法

各事業の経費及び事業費と管理費に共通する経費のうち、給料手当、退職給付費用、福利厚生費及び旅費交通費については従事割合に基づき按分しています。

・「事業別損益の状況」の経常収益欄で使途等が制約されてない会費・寄付金等は管理費の科目に含めています。

・その他の事業に係る資産の状況

その他の事業に係る資産の残高は棚卸資産が2,723,896円です。

独立監査人の監査報告書

2024年5月20日

特定非営利活動法人 難民を助ける会
理事長 堀江 良彰 殿

アーク有限責任監査法人
東京オフィス

指定有限責任社員 公認会計士 木村 ゆりか
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 長井 裕太
業務執行社員

監査意見

当監査法人は、特定非営利活動法人難民を助ける会の2023年4月1日から2024年3月31日までの2023年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、活動計算書及び計算書類に対する注記並びに財産目録について監査を行った。

当監査法人は、上記の計算書類及び財産目録が、計算書類に対する注記に記載された会計の基準に準拠して、当該計算書類等に係る期間の財産、損益（正味財産増減）の状況を、全ての重要な点において、計算書類に対する注記に記載された会計の基準に準拠して作成されているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「計算書類等の監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、法人から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

強調事項—計算書類及び財産目録作成の基礎

計算書類に対する注記に記載のとおり、計算書類及び財産目録は、所管官庁に提出するために、「NPO法人会計基準」の規定に従い作成されており、したがって、それ以外の目的には適合しないことがある。当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

その他の記載内容

その他の記載内容は、監査した計算書類等を含む開示書類に含まれる情報のうち、計算書類等及びその監査報告書以外の情報である。

当監査法人は、その他の記載内容が存在しないと判断したため、その他の記載内容に対するいかなる作業も実施していない。

計算書類等に対する理事者及び監事の責任

理事者の責任は、計算書類に対する注記に記載された会計の基準に準拠して計算書類及び財産目録を作成し適正に表示することにあり、また、計算書類及び財産目録の作成に当たり適用される会計の基準が状況に照らして受入可能なものであるかどうかについて判断することにある。これにこな、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類等を作成し適正に表示するために理事者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監事の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における理事の職務の執行を監視することにある。

計算書類等の監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての計算書類等に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から計算書類等に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、計算書類等の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懷疑心を保持して以下を実施する。

- 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- 計算書類等の監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- 理事者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに理事者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- 計算書類等の表示及び注記事項が、計算書類に対する注記に記載された会計の基準に準拠しているかどうかを評価する。
- 監査人は、監事に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

法人と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

監事の監査報告書

2024年5月21日

特定非営利活動法人 難民を助ける会

理事長 堀江 良彰 殿

監事 山口 明彦

山口 明彦

監事 菅沼 真理子

菅沼 真理子

私たち監事は、特定非営利活動促進法第18条の規定に基づき、特定非営利活動法人難民を助ける会の2023年度(2023年4月1日から2024年3月31日まで)の業務及び会計について監査を実施しました。その結果につき、次のとおり報告します。

1. 監査方法の概要

私たち監事は、理事の業務執行の状況に関する監査（業務監査）に当たっては、理事会に出席し必要と認める場合には質問を行い回答を得ました。また、経営の状況及び財産の状況に関する監査（会計監査）に当たっては、法人の経理責任者及び会計監査人から報告・説明を受け、さらに帳簿や証拠書類の閲覧・照合・質問等の合理的な保証を得るための手続きを行いました。

2. 監査の結果

2.1 業務監査の結果

法人の業務については、法令・定款及び法人の年度計画・事業計画等に基づき、適正に執行されていると認めます。

2.2 会計監査の結果

- 事業報告書は、法人の業務運営の状況を正しく示しているものと認めます。
- アーク有限責任監査法人の監査の方法及び結果は、相当であると認めます。

以上